

巻頭言

JFE スチール 常務執行役員

西崎 宏



高度成長期に建設された我が国の主要製鉄所や多くの社会インフラは建設後 30 ～ 40 年を経過しており、これらをいかに維持管理していくかが「安心・安全」な企業活動、社会活動を継続していく上で重要であります。しかしながら、一部の設備はすでに過去の経験や知見からは推し量れない『未知』の経年段階に至っており、その設備保全には先端技術を活用した新たな手法の開発が不可欠です。

私ども JFE グループは、これら設備の素材である鉄鋼製品のサプライヤー、そして素材を設備や機器に加工するエンジニアリング業、さらにはその設備を大規模に使用するユーザーという三つの側面を併せ持つ企業集団です。その特長・総合力を活かしつつ、設備管理に関しても常に新しい技術の開発・実用化に取り組み、種々の成果を得て参りました。とりわけ「設備状態監視技術」の分野における近年の技術開発成果には目覚しいものがあります。これらの技術を、製鉄所内、グループ内に留め置くことなく広く開示し、産業界各方面の「安心・安全」に役立てていただくことが、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」との JFE グループの企業理念に適うとの考えから、このたび本報にて特集することと致しました。

本特集号では、各種構造物の非開放非破壊検査技術、従来困難とされてきた運転中異常診断技術、電気設備の診断技術など、一見地味ながら実際は各社の先端技術が駆使され、かつ高経年化設備対策という、近年高まりをみせる社会的ニーズに即応する技術をご紹介致します。また、我が国は、地形、地質、気象などの条件から、地震、台風、豪雨などによる自然災害が発生しやすい国土ですが、防災力の向上にも寄与しうるものとして、地震被害や河川水位予測といったシミュレーション技術も併せて掲載致しました。

JFE グループは今後ともその総合力を活かし、設備管理技術の開発を積極的に推進し、お客様や社会の高度化するニーズに対応してまいります。本特集号で紹介いたしました技術が、関連各分野での「安心・安全」の一助となり、同時に今後のいっそうの進化に向け、各方面からのご指導ご意見を頂戴できれば幸甚です。